別記

第１号様式（第５条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　平成　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

 　　 　　市町村長　　　　　　　　　　印

高知県集落活動センター推進事業費補助金交付申請書

　平成　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。

記

１　申請の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 整備事業 | 人材導入活用事業 | 経済活動拡充支援事業 | 基幹ビジネス確立支援事業 | 合計 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２　集落活動センターの名称、運営主体

３　事業の目的

４　事業着手（又は予定）年月日

５　事業完了予定年月日

６　収支予算

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 平成　　年　　月　　日（予定） |

７　事業実施計画

 　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主　体 | 施行箇所 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　※の欄には、経済活動拡充支援事業の場合、事業実施主体負担額を必ず記入してください。

８事業費内訳



９　事業実施計画書

（１）別紙１（事業実施計画書（総括表））

（２）別紙２（事業実施計画書（個表）整備事業用）

（３）別紙３（事業実施計画書（個表）人材導入活用事業用）

（４）別紙４（事業実施計画書（個表）経済活動拡充支援事業用）

（５）別紙５（事業実施計画書（個表）基幹ビジネス確立支援事業用）

（注）（２）から（５）までについては、該当する事業を実施しない場合は、不要とします。

**別紙１**

事業実施計画書（総括表）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 市町村番号 |  |
| 事　業　名 |  | 整理番号 |  |
| 集落活動センターの名称 |  |
| 集落活動センターの運営主体 |  | 集落活動センター開所（予定）時期 | 平成　　年　　月 |
| 連携する集落の概要 | ※それぞれの集落の人数、世帯数、高齢化率を記載してください。【平成　　年　　月　　日時点・データ名（住基・国調・その他（　　　　）】 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 集落名（ふりがな） | 人数 | 世帯数 | 高齢化率 |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
|  | 人 | 世帯 | ％ |
| 合　計 | 人 | 世帯 | ％ |

 |
| 各集落の現状及び課題 |  |
|  |
| 当該地域において集落活動センター事業を実施する理由・目的 |  |
| ※地域にある課題のうち、集落活動センターが解決に向けて取り組む課題とその解決策（活動内容）も分かるように記載してください。 |
| ３年間で実施（予定）の事業及び事業費【整備事業・人材導入活用事業】 |  |
| ○平成　　年度○平成　　年度○平成　　年度 |
| ４年目以降に取り組む経済活動に係る事業及び事業費【経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス確立支援事業】 |  |
| ○平成　　年度○平成　　年度○平成　　年度 |
| 集落活動センター事業で目指す地域の将来像 |  |
|  |
| 集落活動センターを運営する団体の説明 | ※設立の経過やこれまでの取り組みの説明、集落活動センターの運営主体としてふさわしい理由を記載してください。 |
|  |
| 拠点となる施設の概要（複数可） | ※住所、建築時期、構造、面積も併せて記載してください。 |
|  |
| 集落活動センターで実施を予定している国や県等の補助事業 |  |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業を所管する団体 | 補助事業名 | 総事業費 | 補助金 | 申請時期 |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |
|  |  | 千円 | 千円 |  |

 |
| 過去に集落活動センターの拠点施設で実施している国や県等の補助事業 |  |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業を所管する省庁等 | 補助事業名（事業実施年度） | 左記事業にかかる目的外使用の有無 | 財産処分等の有無 | 財産処分等の承認日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |
| 集落活動センターを継続していくために行う市町村のサポート |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経費 | 摘　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | その他 |
|  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 | 千円 | 千円 | 地方債の種類（　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　（　　　　日間） |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  |

（注）１　摘要欄は、地方債その他の経費等財源の説明を記入してください。

　　　２　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）集落活動センターの運営主体の規約等

※法人格のない団体（任意団体）が運営主体となる場合は、アの書類として団体の規約又は会則及び会員名簿等を添付してください。

（イ）補助事業の実施主体の規約等

※法人格のない団体（任意団体）が事業実施主体となる場合は、イの書類として団体の規約又は会則及び会員名簿等を添付してください。

（ウ）地域の総意が確認することができる書類（議事録等）

　　※ただし、２年目以降は省略可。

　　※経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス支援事業の場合は、集落活動センター運営組織及び事業実施主体での本事業実施に関する承認が確認できる書類（総会議事録等）を添付してください。

（エ）拠点となる施設の位置図、写真、平面図

（オ）集落活動センターで連携する集落を位置図に落としたもの

（カ）集落活動センター事業の推進に向けた体制図

　　※体制図には必ず市町村の支援を記載してください。

　　※経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス支援事業において、事業実施主体が集落活動センター運営組織ではない場合は、事業実施主体との関連（実施事業の役割分担等）も記載してください。

（キ）当該年度市町村の歳入歳出予算書の写し

（ク）補助事業の工程表

　　　　（ケ）地域の現状、課題、これまでの地域での取組に関する資料

　　　　　　※経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス支援事業の場合は、これまでの整備事業等の取り組みを踏まえた記載としてください。

　　　　（コ）集落活動センターの活動スケジュール

　　　　　　※整備事業・人材導入活用事業の場合は、事業の開始後からおおむね３年間のスケジュールを記載してください。

　　　　　　※経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス支援事業の場合は、これまでの整備事業等の取り組みを踏まえた記載としてください。

（サ）集落活動センターの取組のイメージ

※整備事業・人材導入活用事業の場合は、事業の開始後からおおむね３年後の活動の姿を記載してください。

　　　　　　※経済活動拡充支援事業・基幹ビジネス確立支援事業の場合は、これまでの整備事業等の取り組みを踏まえ、事業を活用した後の活動の姿を記載してください。

　　　　（シ）集落活動センター拠点施設の状況

　　　　（ス）国庫補助事業等を併用する場合は、その要綱及び申請書等の事業内容が分かる資料

　　　　（セ）市町村補助金交付要綱（間接補助事業の場合）

　　　　（ソ）決算書（貸借対照表、損益計算書及び消費税の確定申告書）

　　　　　　　※法人、人格なき社団及び個人事業者が事業実施主体になる場合に、直近の２期分を添付してください。

**別紙２**

（その１－１）

**平成　　年度高知県集落活動センター推進事業実施計画書（個表）**

**整備事業用**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 整備事業 | 市町村名 |  | 市町村番号 |  |
| 事　業　名 |  | 整理番号 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 事業内容 | ※補助対象経費と集落活動センターの活動内容との関連が分かるよう記載してください（別表可） |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　（　　　　日間） |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  |

※事業が複数ある場合は、事業実施主体別にそれぞれ個表を作成してください。

※事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

※「摘要」欄は、地方債・その他の経費等財源の説明をしてください。

※整備事業で、ハード事業のときは「その１－２」、ソフト事業のときは「その１－３」を添付してください。

（その１－２）

**ハード事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください。） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの施設が必要か。（施設規模、構造等の妥当性も含めて。）２　施設を整備することで、どのように集落活動センターの推進につながるか。３　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。４　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。２　各種法令の制限区域になっていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）３　年度内完成は可能か。また、無理な工期設定がされていないか。４　既存の施設が補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合） |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。３　収支見込みが立てられているか。（今後収支が発生する場合） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費等）が含まれていないか。 |

※添付書類

　　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）施設の土地・建物の登記簿謄本

（エ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（オ）市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

　　（カ）その他参考となる資料

（その１－３）

**ソフト事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取組はあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。２　この事業を行うことで、どう集落活動センターの推進につながるか。３　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法令上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）２　年度内完了は、可能か。また、無理な日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　事業実施主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているのか。３　収支見込みは、検討されているか。４　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。５　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費（食糧費等）が含まれていないか。 |

※添付書類

　　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）土地・建物を利用できることを確認することができる書類

（エ）市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

　　（オ）その他参考となる資料

**別紙３**

（その２－１）

**平成　　年度高知県集落活動センター推進事業実施計画書（個表）**

**人材導入活用事業用**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 人材導入活用事業 | 市町村名 |  | 市町村番号 |  |
| 事　業　名 |  | 導入する隊員数 | 人 |
| 隊員が活動する集落活動センター（複数可） |  |
| 事業目的 |  |
|  |
| 実施する（又は目指す）集落活動センターで隊員が行う活動内容 |  |
|  |
| 隊員の身分 | ※根拠となる条例等も記載してください。 |
|  |
| 隊員の活動の拠点と駐在場所 |  |
|  |
| 市町村の隊員の活動に対するサポート体制とその内容 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経　　費 | 摘　　　　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | そ の 他 |
|  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  | 地方債の種類（　　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　（　　　　日間） |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  |

※「摘要」欄は、地方債・その他の経費等財源の説明をしてください。

（その２－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 地域との調整の状況 |  |
| １　隊員の導入について、住民との合意はできているか。２　隊員の活用について、住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。２　この事業を行うことで、どう集落活動センターの推進につながるか。３　いずれの制度に該当しているか　　（　地域おこし協力隊　・　集落支援員（専任・兼任）　　・　その他（　　　　　　）　）　 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法律上の規制をクリアしているか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　隊員の活動するエリアはどこか。２　隊員についての事業計画は、策定されているのか。３　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費が含まれていないか。 |

※添付書類

次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

　　（イ）隊員が活動する拠点と駐在場所の位置図

　　（ウ）隊員の設置に関する規則等

　　（エ）隊員の募集に関する規則等

　　（オ）その他参考となる資料

**別紙４**

（その３－１）

**平成　　年度高知県集落活動センター推進事業実施計画書（個表）**

**経済活動拡充支援事業用**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 経済活動拡充支援事業 | 市町村名 |  | 市町村番号 |  |
| 事　業　名 |  | 整理番号 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 事業目的 | ※集落活動センターが経済活動の拡充や新たな事業に取り組む理由、取り組む上での課題とその解決策、その取り組みが集落活動センターの取り組みにどう関連するかを簡潔に記載してください。 |
|  |
| 事業内容及び事業費 | ※当該年度に実施する事業内容及び事業費を記載してください。また、補助対象経費とと集落活動センターの活動内容との関連が分かるよう記載してください（別表可） |
|  |
| 事業の効果 | ※想定される事業効果（例示：運営資金の増加や人材の確保、集落活動センター活動の充実化）を記載してください。 |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経費 | 摘　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | その他 |
|  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 | 千円 | 千円 | 地方債の種類（　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　（　　　　日間） |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  |

※事業が複数ある場合は、事業実施主体別にそれぞれ個表を作成してください。

※「摘要」欄は、地方債・その他の経費等財源の説明をしてください。

※整備事業で、ハード事業のときは「その３－２」、ソフト事業のときは「その３－３」または「その３－４」を添付してください。

（その３－２）

**ハード事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの施設が必要か。（施設規模、構造等の妥当性も含めて。）２　この事業を行うことで、どのように集落活動センターの活動の充実化につながるか。３　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。４　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。２　各種法令の制限区域になっていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）３　年度内完成は可能か。また、無理な工期設定がされていないか。４　既存の施設が補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合） |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。３　事業計画及び収支見込みは無理のない計画になっているか。（収支計画を添付してください） |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費、公課費等）が含まれていないか。 |

※添付書類

　　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）施設の土地・建物の登記簿謄本

（エ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（オ）県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

　　（カ）収支計画書

（キ）その他参考となる資料

（その３－３）

**ソフト事業**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。２　この事業を行うことで、どう集落活動センターの活動の充実化につながるか。３　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　各種法令上の規制をクリアしているか。（食品衛生法等）２　年度内完了は、可能か。また、無理な日程が組まれていないか。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　事業実施主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画がつくられているのか。３　収支見込みは、検討されているか。４　今後、ハード整備が必要か。活用する施設等はあるか。５　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費（食糧費、原材料費（ただし人件費や試作品の材料費は除く）等）が含まれていないか。 |

※添付書類

　　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（エ）県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

　　（オ）収支計画

（カ）その他参考となる資料

（その３－４）

**ソフト事業（計画作成）**

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの事業が必要か。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　計画的に事業計画が策定される予定か。 |
| 管理、運営等 |  |
| １　事業実施主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。３　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算又は見積りは、妥当か。２　積算に補助対象外経費（食糧費等）が含まれていないか。 |

※添付書類

　　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（エ）県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

　　（オ）その他参考となる資料

**別紙５**

（その４－１）

**平成　　年度高知県集落活動センター推進事業実施計画書（個表）**

**基幹ビジネス確立支援事業用**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 基幹ビジネス確立支援事業 | 市町村名 |  | 市町村番号 |  |
| 事　業　名 |  | 整理番号 |  |
| 箇　所　名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 事業目的 | ※目指す姿、取り組む上での課題とその解決策、その取り組みが集落活動センターの取り組みにどう関連するかを簡潔に記載してください。 |
|  |
| 事業内容及び事業費 | ※当該年度に実施する事業内容及び事業費を記載してください。また、補助対象経費とと集落活動センターの活動内容との関連が分かるよう記載してください（別表可） |
|  |
| 事業の効果 | ※想定される事業効果を記載してください。 |
|  |
| 関係法令等 |  |
|  |
| 予算議決時期 | 平成　　　年　　　月　議会提出（予定） |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財源内訳 | その他の経費 | 摘　　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地 方 債 | その他 |
|  千円 |  千円 |  千円 |  千円 |  千円 | 千円 | 千円 | 地方債の種類（　　　　　　） |
| 事業実施期間 | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日　（　　　　日間） |
| 担当課及び担当者の職・氏名等 |  |

※事業が複数ある場合は、事業実施主体別にそれぞれ個表を作成してください。

※「摘要」欄は、地方債・その他の経費等財源の説明をしてください。

（その４－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 住民の主体的な取組 |  |
| １　住民の主体的かつ継続的な取り組みはあるか。２　計画立案から住民とともに検討しているか。（検討経過などを記載してください） |
| 事業の必要性 |  |
| １　なぜこの施設が必要か。（施設規模、構造等の妥当性も含めて。）２　事業を行うことで、どのように地域の産業や集落活動センターの活動の充実化につながるか。３　近隣の同様の施設との役割分担は、できているか。４　費用対効果は、検討しているか。 |
| 諸条件、法規制等 |  |
| １　用地の取得又は取得に向けての事前協議は、できているか。２　各種法令の制限区域になっていないか。（農地法、公園法、都市整備法等）３　年度内完成は可能か。また、無理な工期設定がされていないか。４　既存の施設が補助事業の導入を受けていないか。耐用年数は、過ぎているか。（改修等の場合） |
| 管理、運営等 |  |
| １　設置主体、管理主体及び運営主体は、どこか。２　費用は、どこが負担するか。将来の負担の計画が策定されているか。３　事業計画及び収支見込みは無理のない計画になっているか。（収支計画、事業計画を添付してください）４　アドバイザー又はコーディネーターはいるか。 |
| 事業費内訳 |  |
| １　積算及び見積は妥当か。２　積算に補助対象外経費（取壊し費、処分費、公課費、食糧費、原材料費（ただし人件費や試作品の材料費は除く）等）が含まれていないか。 |

※添付書類

　　次に掲げる資料を添付してください。

（ア）金額積算根拠書類（見積書等）

（イ）施工個所の位置図、写真、平面図

（ウ）施設の土地・建物の登記簿謄本

（エ）土地・建物を利用できることが確認できる書類

（オ）市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことを確認することができる書類（県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等）

（カ）収支計画書

　　（キ）事業計画書

（ク）その他参考となる資料

第２号様式（第８条関係）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　年　月　日

　高知県知事 　　　　　　　　　様

 市町村長　 印

高知県集落活動センター推進事業変更申請書

 平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました下記事業について、その計画を変更して実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１ 変更の理由

２ 変更の内容

３　補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 整備事業 | 人材導入活用事業 | 経済活動拡充支援事業 | 基幹ビジネス確立支援事業 | 合計 |
| 既交付決定額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 変更後の申請額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 差引き増減額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

４　収支予算

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 | 備　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分（節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 平成　　年　　月　　日（予定） |

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

５　変更事業実施計画

 　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主　体 | 施行箇所 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

（注２）　※の欄には、経済活動拡充支援事業の場合、事業実施主体負担額を必ず記入してください。

６事業費内訳



７　変更事業実施計画書

（１）別紙１（事業実施計画書（総括表））

（２）別紙２（事業実施計画書（個表）整備事業用）

（３）別紙３（事業実施計画書（個表）人材導入活用事業用）

（４）別紙４（事業実施計画書（個表）経済活動拡充支援事業用）

（５）別紙５（事業実施計画書（個表）基幹ビジネス確立支援事業用）

（注１）事業実施計画書の様式は、第１号様式と同じものとします。提出の際は、変更した箇所が分かる様に、変更箇所に下線を記入してください。

（注２）事業実施計画書に添付する書類で変更が無いものは、提出は不要とします。

第３号様式（第９条関係）

第　　　号

 　　　　　 　平成　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　 市町村長　　　　　　　　　　印

平成　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定があった高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果

２　事業完了年月日

３　収支決算（見込み）

（１）収入の部 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  |  |
| 地　　方　　債 |  | ※地方債の種類を記入してください。 |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  区　　　分 （節別区分） |  決算（見込）額 |  積　 算 　 根 　拠　　　 |  備 　考 |
|  |  |  |  |
| 　 計 |  |  |  |

４　事業実績

 　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主　体 | 施行箇所 | 着手(予定)年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経費　※ | 備考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 地方債 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）上段括弧書きにて交付決定の内容を記載してください。

（注２）　※の欄には、経済活動拡充支援事業の場合、事業実施主体負担額を必ず記入してください。

５事業費内訳



第４号様式（第９条関係）

 第　　　号

 平成　 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長　 　　　印

高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る

　　　　　　　　　　　消費税仕入控除税額等報告書

 平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　該当事業

２　内　　容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第１２条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） |  円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ） 円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ） 円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ） 円 |

（注）記載内容の確認のため、事業実施主体別の内訳資料や消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）等の参考となる資料を添付してください。

第５号様式（第10条関係）

第　　　号

平成　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

市町村長　　　　　　　　　　　印

平成　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金年度終了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　第　号で（変更）交付の決定がありました事業の年度終了実績について、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、報告します。

記

補助事業の実績

別紙のとおり

別紙

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 交付決定の内容 | 平成　年度出来高 | 翌年度への繰越額 | 備考 |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

第６号様式（第11条関係）

第　 号

平成　年　月　日

高知県知事　　　　　　　様

市町村長名 　　　印

平成　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金繰越承認申請書

平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　　号で（変更）交付の決定通知がありました高知県集落活動センター推進事業費補助金は、平成　　年度内にこれを完成させることが困難になりましたので高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第11条第１項のただし書の規定により下記のとおり補助事業の一部を翌年度に繰り越して事業を実施したく申請します。

記

１　繰越内容

２　繰越理由等　　別紙１及び別紙２のとおり

３　事業完了予定年月日　　平成　　年　　月　　日

別紙１

繰 　越　 計　 算　 書

（事業名：　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業区　分 | 事　業　名 | 交付決定の内容 | 本年度末予定出来高 | 本年度支出予定額 | 繰越額 |
| 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 | 総事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別紙２

繰 　越　 理　 由　 書

（事業名：　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　概　要 | 繰越事業完了予定年月日 | 繰　越　理　由 |
| 全　　体 | 繰　　越 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

第７号様式（第12条関係）

 第　　　号

 平成 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名 　　　印

高知県集落活動センター推進事業費補助金概算払請求書

　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました高知県集落活動センター推進事業費補助金を概算交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求事由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　概算払請求額 | 補助金交付決定額 |  円 |
| 既交付額 |  円 |
| 今回請求額 |  円 |

３　添付資料

 資金需要等の概算払の必要性があると確認できる資料等

第８号様式（第14条関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

補助金名：高知県集落活動センター推進事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

 第９号様式（第14条関係）

取得財産等管理明細表（　　　　年度）

補助金名：高知県集落活動センター推進事業費補助金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区 分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

第10号様式（第５条関係）

 　　　平成　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長　　　印

高知県集落活動センター推進事業費補助金交付申請書

　平成　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金　　 　　 円の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容（活動計画）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 備　考 |
| １（主な取組）２ | （実施時期、実施回数、実施内容等） |  |

３　事業着手（又は予定）年月日

４　事業完了予定年月日

５　収支予算

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

第11号様式（第８条関係）

平成　年　月　日

　　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長　　　印

高知県集落活動センター推進事業変更申請書

 平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました下記事業について、その計画を変更して実施したいので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１ 変更の理由

２　補助金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
| 円 | 円 | 円 |

３　事業の内容（活動計画）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 備　考 |
| １（主な取組）２ | （実施時期、実施回数、実施内容等） |  |

４　事業完了予定年月日

５　収支予算

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

第12号様式（第９条関係）

平成　年　月　日

　　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長　　　印

平成　　年度高知県集落活動センター推進事業費補助金実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定があった高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業の成果

２　事業の内容（活動実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 備　考 |
| １（主な取組）２ | （実施時期、実施回数、実施内容等） |  |

３　事業完了年月日

４　収支予算

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込）額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

第13号様式（第９条関係）

平成　年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長　　　印

高知県集落活動センター推進事業費補助金に係る

　　　　　　　　　　　消費税仕入控除税額等報告書

 平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県集落活動センター推進事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　該当事業

２　内　　容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第１２条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） |  円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ） 円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ） 円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ） 円 |

（注）記載内容の確認のため、事業実施主体別の内訳資料や消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）等の参考となる資料を添付してください。

第14号様式（第12条関係）

 平成　年　月　日

　　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　高知県集落活動センター連絡協議会長　　　印

高知県集落活動センター推進事業費補助金概算払請求書

　平成　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号外　件で（変更）交付の決定がありました高知県集落活動センター推進事業費補助金を概算交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求事由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２　概算払請求額 | 補助金交付決定額 |  円 |
| 既交付額 |  円 |
| 今回請求額 |  円 |

３　添付資料

 資金需要等の概算払の必要性があると確認できる資料等